

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	9,628	支払手形	1,175
受取手形	2,235	買掛金	49,309
売掛金	165,672	電子記録債務	20,517
商品製品	31,910	短期借入金	64,657
原材料	567	1年内返済予定長期借入金	38,525
仕掛品	408	コマーシャルペーパー	29,000
貯蔵品	2,718	未払金	42,248
繰延税金資産	7,633	未払費用	13,214
短期貸付金	48,760	未払法人税等	842
未収入金	16,996	前受金	2,398
その他	7,679	賞与引当金	11,814
貸倒引当金	△237	役員賞与引当金	195
流動資産合計	293,972	その他	3,917
II 固定資産		流動負債合計	277,815
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	52,468	長期借入金	66,293
構築物	2,266	繰延税金負債	7,154
機械装置	4,053	退職給付引当金	505
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	376
レンタル機械	28,488	資産除去債務	2,044
工具器具備品	8,150	その他	1,633
土地	29,192	固定負債合計	78,008
建設仮勘定	7,397	負債合計	355,823
有形固定資産合計	132,016		
2 無形固定資産		(純資産の部)	
特許権	48	I 株主資本	
借地権	247	1 資本金	20,000
ソフトウェア	18,880	2 利益剰余金	
ソフトウェア仮勘定	3,122	(1) 利益準備金	5,000
施設利用権	391	(2) その他利益剰余金	
その他	1	別途積立金	209,600
無形固定資産合計	22,692	繰越利益剰余金	117,097
3 投資その他の資産		利益剰余金合計	331,697
投資有価証券	3,998	株主資本合計	351,697
関係会社株式・出資金	144,064	II 評価・換算差額等	
長期貸付金	64,971	1 その他有価証券評価差額金	1,289
長期前払費用	9,231	2 繰延ヘッジ損益	△26
前払年金費用	31,451	評価・換算差額等合計	1,263
差入保証金	4,709	純資産合計	352,960
その他	1,902		
貸倒引当金	△226		
投資その他の資産合計	260,102		
固定資産合計	414,811		
資産合計	708,784	負債・純資産合計	708,784

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成 27年 4月 1日 から〕
〔平成 28年 3月 31日 まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
I 売 上 高		768,190
II 売 上 原 価		562,539
売上総利益		205,651
III 販売費及び一般管理費		199,330
営業利益		6,320
IV 営業外収益		
受 取 利 息	2,971	
受 取 配 当 金	37,022	
固定資産賃貸料	3,850	
為 替 差 益	70	
そ の 他	1,536	45,452
V 営業外費用		
支 払 利 息	3,095	
機械解体廃棄作業費	772	
回収品等処理手数料	1,072	
そ の 他	216	5,157
経常利益		46,615
税引前当期純利益		46,615
法人税、住民税及び事業税	△1	
法人税等調整額	2,454	2,453
当期純利益		44,161

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの-----市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの-----移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)

定額法を採用しております。

ただし、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法によっております。

建物以外(レンタル機械を除く)

定率法を採用しております。

レンタル機械

経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数(4年以内)に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（当初発生額 96,655 百万円）は、15 年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成 21 年 6 月 22 日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、同定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象

通常の営業活動における外貨建取引、外貨建債権、外貨建債務および予定取引

(ハ) ヘッジ方針

事業活動および財務活動にともなう為替相場の変動を回避する目的で、社内規程に従って財務担当役員の承認を得て実施しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金または前払年金費用に計上しております。

⑤ 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 340,982 万円

(2) 保証債務等

保証債務

次のとおり銀行借入などに対する保証を行っております。

被保証者		保証金額	
		百万円	
従	業	員	3,235
そ	の	他	5
計		3,240	

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	159,944 百万円
長期金銭債権	64,669 百万円
短期金銭債務	136,577 百万円
長期金銭債務	62,393 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払費用であり、評価性引当額は2,935百万円であります。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社	富士フイルムホールディングス(株)	東京都 港 区	百万円 40,363	持株会社	[75]	—	資金の 返 済 利息の 支 払	9,262 652	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 長 期 借 入 金	33,525 62,393
その他 の関係 会社の 親会社	Xerox Corporation	アメリカ	百万 US\$ 1,013	事務機器 製造販売	[25] ※間接所有	商品製品 等の販売	商品製 品等の 販 売	50,887	売 掛 金	10,810

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 商品製品等の販売については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(注 2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 子会社

種 類	会社等の 名 称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等 の 所 有 [被所有] 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	富士ゼロック ス東京㈱	東京都 新宿区	百万円 120	販売会社	100	商品製品 等の販売	商品製 品等の 売 上	49,440	売 掛 金	11,088
子会社	富士ゼロック スマニファ クチュアリン グ㈱	神奈川 県海老 名市	百万円 100	事務機器 及び部品 の製造・販 売	100	商品製品 等の仕入	原材料 等仕入 資金の 借 入	61,105 824	買 掛 金 短期借入金	6,333 9,077
子会社	Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd.	シンガ ポール	千S\$ 638,947 百万円 3,102	事務機器 の輸入・販 売等	100	商品製品 等の販売	商品製 品等の 売 上 利息の 受 取	99,751 143	売 掛 金 長期貸付金	11,390 30,000
子会社	Fuji Xerox Australia Pty Limited	オース トラリ ア	千AU\$ 52,500	事務機器 の輸入及 び販売	100	資 金 の 援 助	利息の 受 取 資金の 貸 付	1,594 8,714	短期貸付金 長期貸付金	34,931 13,368
子会社	Fuji Xerox New Zealand Ltd.	ニュー ジーラ ンド	千NZ\$ 31,400	事務機器 の輸入及 び販売	100	資 金 の 援 助	資金の 返 済 利息の 受 取	3,513 957	短期貸付金 長期貸付金	5,451 16,666
子会社	Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.	中国	千US\$ 38,000	事務機器 の製造及 び販売	100 (10)	商品製品 等の仕入	原材料 等仕入	172,999	買 掛 金	12,478
子会社	FX Global Supply Solutions Inc.	アメリ カ	千US\$ 10,000	事務機器 の輸入及 び販売	100	商品製品 等の販売	商品製 品等の 売 上	58,232	売 掛 金	15,475

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 各社への商品製品等の販売、購入及び輸入については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、課税取引に係る科目の残高には消費税等を含めて表示しております。

(注4) 議決権に対する所有割合欄の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。

(注5) 資金の借入及び貸付の取引金額には、当期における借入金額と返済金額、貸付金額と返済金額の純額を表示しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 8,824円01銭

(2) 1株当たり当期純利益 1,104円04銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益	44,161百万円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	44,161百万円
普通株式の期中平均株式数	40,000千株

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。